

## V 研究活動と研究環境

### 1 専任教員の教育・研究業績

別冊

専任教員の過去5年間の業績をカバーした大学・学部等の固有の業績一覧を提出すること。

大学で固有の業績一覧等を作成していない場合、また、固有の業績一覧に「Ⅰ 教育活動」、「Ⅱ 研究活動」、「Ⅲ 学会等および社会における主な活動」のいずれかに関する記載が欠ける場合には、下記の表を参考に未充項目の業績一覧を別途作成すること。

(表24)

所属	職名	氏名	大学院における研究指導担当 資格の有無 (有・無)		
Ⅰ 教育活動					
教育実践上の主な業績		年月日	概 要		
1 教育内容・方法の工夫 (授業評価等を含む)					
2 作成した教科書、教材、参考書					
3 教育方法・教育実践に関する発表、講演等					
4 その他教育活動上特記すべき事項					
Ⅱ 研究活動					
著書・論文等の 名 称	単著・ 共著の別	発行または発表の 年月 (西暦でも可)	発行所、発表雑誌 (及び 巻・号数) 等の名称	編者・著者名 (共著の場合のみ記入)	該当頁数
著書					

〇〇〇〇〇	単著	平成12年3月	△△社		250頁
〇〇〇〇〇	共著	平成13年4月	△△△△出版	◎××××、×××× ××××	120頁～165頁
論文					
〇〇〇〇〇〇〇〇〇	単著	平成14年2月	△△△学会誌（第10巻第2号）		16頁～43頁
〇〇〇〇〇〇〇〇〇	単著	同 年12月	Journal of △△ vol.21 No.3		121頁～139頁
〇〇〇〇〇〇〇〇〇	共著	平成15年3月	『△△研究』△△出版	××××、××××	83頁～134頁
Ⅲ 学会等および社会における主な活動					
平成12年4月～平成14年3月		〇〇学会理事			

[注] 1 「Ⅳ 1 全学の教員組織」（表19）中、学部、大学院研究科（及びその他の組織）に記載の専任教員について、所属組織ごとに別個に作成すること。

2 各教員ごとに最近5年間の教育活動、研究活動、学会等および社会活動について作成すること。

3 教員の配列は、「Ⅳ 2 専任教員個別表」（表20）の順序によること。

4 「教育活動」については、各項目ごとに年月日順に、「学会等および社会活動」については、就任年月日順に記入すること。

5 「研究活動」については、下記の点に留意すること。

① 著書・論文及びその他の順に、発表年月日順に記入すること。

② 著者が複数にわたる場合で、筆頭著者が著書・論文等において明示されている場合には、その氏名に◎印を付すこと。

③ 共著（論文）の場合、「該当頁数」の記入にあたっては、本人の分担箇所を特定できる場合は、その頁数を記載すること。

④ 最近5年間に著書・論文等の発表のなかった者についても、教員名を挙げてその部分を空欄にしておくこと。

⑤ 芸術分野や体育実技等の分野を担当する教員については、著書・論文等以外の競技会、展覧会または演奏会等での発表のうち、特に顕著な業績と認められるものについては（表25）に従って作成すること。このほか、専門分野の特性を考慮し、顕著な業績と認められるものがある場合もこれに含めてもよい。

2 専任教員の教育・研究業績（芸術分野や体育実技等の分野を担当する教員）

別冊

(表25)

		所属	職名	氏名
展覧会・演奏会・競技会等の名称	場 所	開催日時	発表・展示等の内容等	

### 3 学術賞の受賞状況

(表26)

学部・研究科等	学術賞の受賞数					
	2003年度		2004年度		2005年度	
	国内	国外	国内	国外	国内	国外
人文学部	0	0	1	0	0	0
人間関係学部	1	0	1	0	0	0
計	1	0	2	0	0	0

- [注] 1 教員、助手が専任として配置されている学部、研究科等ごとに記入すること。  
 2 学内の複数の教員の共同研究の成果が受賞した場合は、重複して記載しないこと。  
 3 ここでいう学術賞は全国レベルの学会もしくは国際的レベルの学会等によるものに限ること。

## 4 特許出願・登録状況

該当なし

(表27)

学部・研究科等	出願件数			登録件数		
	2003年度	2004年度	2005年度	2003年度	2004年度	2005年度
人文学部						
人間関係学部						
人文科学研究科						
計						

[注] 教員、助手が専任として配置されている学部、研究科等ごとに記入すること。

## 5 産学官連携による研究活動状況

該当なし

(表28)

学部・研究科等		2003年度		2004年度		2005年度	
		共同研究の件数	受託研究の件数	共同研究の件数	受託研究の件数	共同研究の件数	受託研究の件数
人文学部	新規						
	継続						
人間関係学部	新規						
	継続						
人文科学研究科	新規						
	継続						
計	新規						
	継続						

- [注] 1 教員、助手が専任として配置されている学部、研究科等ごとに記入すること。  
 2 本表における「共同研究」とは、民間企業等から研究者と研究経費を受け入れて、大学の教育研究職員と共通の課題について共同で行う研究をさす。学内共同研究は含めないこと。また、「受託研究」とは、民間企業、自治体等からの受託に基づき、専ら大学の教育研究職員が行う研究をさす。  
 3 複数の学部・学科が共同で産学官連携の研究活動を行っている場合は、重複して記載しないこと。  
 4 複数年にわたる研究については、初年度を「新規」欄に、次年度以降を「継続」欄に記入すること。

## 6 専任教員の研究費

(表29)

学部・研究科等	総額 (A)	総額 (B) (除、講座・研究室 等の共同研究費)	専任教員数 (C)	教員1人 当たりの額 ① (A/C)	教員1人 当たりの額 ② (B/C)	備考
人文学部	8,734,042	7,904,042	34	256,884	232,472	
人間関係学部	9,362,873	7,218,393	34	275,379	212,306	
人文科学研究科	211,953	211,953	1	211,953	211,953	
計	18,308,868	15,334,388	69	265,346	222,238	

- [注] 1 本表においては専任教員に助手を含めること。  
 2 2005年度の実績をもとに作表すること。したがって「専任教員数」欄にも、2005年度の人数を記入すること。  
 3 研究費総額 (A) には、学科、講座もしくは研究室ごとに支給される研究費も含めて記入すること。ただし、間接経費は除く。  
 研究費総額 (B) には、講座研究費、個人研究費等の名称は問わず、教員個人が専らその研究の用に充てるために支給される経常的経費 (図書購入費、機器備品費、研究用消耗品費、アルバイトなどへの謝金等) を記入すること。

## 7 専任教員の研究旅費

(表30)

学部・研究科等		国外留学		国内留学 長期	学会等出張旅費		備 考
		長期	短期		国外	国内	
人文学部	総 額	0	0	0	1,468,413	3,001,136	専任教員数 34人
	支 給 件 数	0	0	0	11	52	
	1人あたり支給額	0	0	0	43,189	88,269	
人間関係学部	総 額	0	0	0	60,785	4,172,413	専任教員数 34人
	支 給 件 数	0	0	0	1	73	
	1人あたり支給額	0	0	0	1,788	122,718	
人文科学研究科	総 額	0	0	0	0	127,530	専任教員数 1人
	支 給 件 数	0	0	0	0	2	
	1人あたり支給額	0	0	0	0	127,530	
計	総 額	0	0	0	1,529,198	7,301,079	専任教員数 69人
	支 給 件 数	0	0	0	12	127	
	1人あたり支給額	0	0	0	22,162	105,813	

- [注] 1 本表においては専任教員に助手を含めること。  
 2 2005年度の実績をもとに作表すること。したがって「専任教員数」欄にも、2005年度の人数を記入すること。  
 3 「1人あたりの支給額」欄には、総額を当該学部の当該年度の専任教員数で割って算出した額を記入すること。  
 4 教員研究旅費には、前表「6 専任教員の研究費（実績）」（表29）は含めないこと。  
 5 それぞれの研究旅費の支給条件（例えば、受給資格、支給額の上限等）を欄外に注記すること。  
 6 留学の「長期」とは、1年以上のものをいい、1年未満を「短期」とする。



## 8 学内共同研究費

(表31)

大学・学部・大学院研究科等	総 額	利用件数	備 考
人文学部	2,378,471	6	東、難波、二階堂、高岡G*、阿部、岩井G*
人間関係学部	1,060,582	4	森下、角南G*、中川、貞野G*
人文科学研究科	0	0	
計	3,439,053	10	

## 【備考】

\*備考欄の「G」は共同研究を示す。

[注] 1 2005年度の実績を記入すること。

2 ここでいう「学内共同研究費」とは、予算上措置されている研究費で、個人研究・共同研究を問わず、申請に基づき審査を経て交付される研究費（いわゆる学内科研費）を指す。

9 教員研究費内訳

(表32)

学部・研究科等	研究費の内訳	2003年度		2004年度		2005年度		
		研究費 (円)	研究費総額に対する割合 (%)	研究費 (円)	研究費総額に対する割合 (%)	研究費 (円)	研究費総額に対する割合 (%)	
人文学部	研究費総額	15,292,727	100.0%	19,529,570	100.0%	16,082,062	100.0%	
	学内	経常研究費 (教員当り積算校費総額)	13,492,727	88.2%	16,132,689	82.6%	13,203,591	82.1%
		学内共同研究費	0	0.0%	2,296,881	11.8%	2,378,471	14.8%
	学外	科学研究費補助金	1,800,000	11.8%	1,100,000	5.6%	500,000	3.1%
		政府もしくは政府関連 法人からの研究助成金	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
		民間の研究助成財団 等からの研究助成金	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
		奨学寄附金	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
		受託研究費	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
		共同研究費	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
		その他	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%

【備考】 学内経常研究費： 「個人配分研究費」の全額、「特別研究費」、「長期研修費」、「短期研修費」の総額を計上した。

	2003年度	2004年度	2005年度	
「個人配分研究費」	12,492,727	12,403,217	12,373,591	
「特別研究費」	1,000,000	1,000,000	830,000	<表29>
「長期研修費」	0	2,500,000	0	
「短期研修費」	0	229,472	0	
学内経常研究費合計	13,492,727	16,132,689	13,203,591	

学内共同研究費： 「傾斜配分研究費」の全額を計上した。 <表31>

科学研究費補助金： <表34>

9 教員研究費内訳

(表32)

学部・研究科等	研究費の内訳	2003年度		2004年度		2005年度		
		研究費 (円)	研究費総額に対する割合 (%)	研究費 (円)	研究費総額に対する割合 (%)	研究費 (円)	研究費総額に対する割合 (%)	
人間関係学部	研究費総額	14,699,881	100.0%	12,231,517	100.0%	15,656,653	100.0%	
	学内	経常研究費 (教員当り積算校費総額)	12,899,881	87.8%	11,621,362	95.0%	13,596,071	86.8%
		学内共同研究費	0	0.0%	610,155	5.0%	1,060,582	6.8%
	学外	科学研究費補助金	1,800,000	12.2%	0	0.0%	1,000,000	6.4%
		政府もしくは政府関連 法人からの研究助成金	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
		民間の研究助成財団 等からの研究助成金	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
		奨学寄附金	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
		受託研究費	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
		共同研究費	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
		その他	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%

【備考】 学内経常研究費： 「個人配分研究費」の全額、「特別研究費」、「長期研修費」、「短期研修費」の総額を計上した。

	2003年度	2004年度	2005年度	
「個人配分研究費」	12,309,465	11,621,362	11,451,591	<表29>
「特別研究費」	0	0	900,000	
「長期研修費」	0	0	1,244,480	
「短期研修費」	590,416	0	0	
学内経常研究費合計	12,899,881	11,621,362	13,596,071	

学内共同研究費： 「傾斜配分研究費」の全額を計上した。 <表31>

科学研究費補助金： <表34>

9 教員研究費内訳

(表32)

学部・研究科等	研究費の内訳	2003年度		2004年度		2005年度	
		研究費 (円)	研究費総額に対する割合 (%)	研究費 (円)	研究費総額に対する割合 (%)	研究費 (円)	研究費総額に対する割合 (%)
人文科学研究科	研究費総額	926,131	100.0%	1,197,384	100.0%	339,483	100.0%
	学内						
	経常研究費 (教員当り積算校費総額)	926,131	100.0%	1,197,384	100.0%	339,483	100.0%
	学内共同研究費	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
	学外						
	科学研究費補助金	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
	政府もしくは政府関連 法人からの研究助成金	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
	民間の研究助成財団 等からの研究助成金	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
	奨学寄附金	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
	受託研究費	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
共同研究費	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	
その他	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	

【備考】 学内経常研究費： 「個人配分研究費」の全額、「特別研究費」、「長期研修費」、「短期研修費」の総額を計上した。

	2003年度	2004年度	2005年度	
「個人配分研究費」	926,131	1,197,384	339,483	<表29>
「特別研究費」	0	0	0	
「長期研修費」	0	0	0	
「短期研修費」	0	0	0	
学内経常研究費合計	926,131	1,197,384	339,483	

学内共同研究費： 「傾斜配分研究費」の全額を計上した。 <表31>

科学研究費補助金： <表34>

## 10 科学研究費の採択状況

(表33)

学部・研究科等	科 学 研 究 費								
	2003年度			2004年度			2005年度		
	申請件数(A)	採択件数(B)	採択率(%) B/A*100	申請件数(A)	採択件数(B)	採択率(%) B/A*100	申請件数(A)	採択件数(B)	採択率(%) B/A*100
人文学部	2	1	50.0	1	0	0	3	1	33.3
人間関係学部	5	0	0	5	0	0	9	1	11.1
人文科学研究科	0	0	0	0	0	0	0	0	0
計	7	1	14.3	6	0	0	12	2	16.7

[注] 1 教員、助手が専任として配置されている学部、研究科等ごとに記入すること。

2 採択件数には、当該年度新規に採択された件数のみをあげ、前年度からの継続分は含めないこと。

## 11 学外からの研究費の総額と一人当たりの額

(表34)

学部・研究科等	専任 教員数	科学研究費補助金			その他の学外研究費			合 計 (A+B)	専任教員1人 当たり合計額
		科学研究費補 助金総額 (A)	うちオーバー ヘッドの額	専任教員1人 当たり科研費	その他の学外研 究費総額 (B)	うちオーバー ヘッドの額	専任教員1人当 たり学外研究費		
人文学部	34	500,000	0	14,706	0	0	0	500,000	14,706
人間関係学部	34	1,000,000	0	29,411	0	0	0	1,000,000	29,411
人文科学研究科	1	0	0	0	0	0	0	0	0
合 計	69	1,500,000	0	44,117	0	0	0	1,500,000	21,739

[注] 1 教員、助手が専任として配置されている学部、研究科等ごとに記入すること。

2 2005年度の実績をもとに作表すること。したがって「専任教員数」欄にも、2005年度の人数を記入すること。

3 「その他の学外研究費」には、科研費以外の政府もしくは政府関連法人からの研究助成金、民間の研究助成財団等からの研究助成金、奨学寄付金、受託研究費、共同研究費などが該当する。

## 12 教員研究室

(表35)

学 部 研究科	室 数			総面積 (㎡) (B)	1室当たりの平均面積 (㎡)		専任教員数 (C)	個室率(%) (A/C*100)	教員1人当たりの平均面積 (㎡)	備 考
	個室(A)	共 同	計		個 室	共 同				
人文学部	32	-	32	701.7	21.9	-	33	97.0	21.9	個室のない教員1(学長)
人間関係学部	30	-	30	687.3	22.9	-	31	96.8	22.9	個室のない教員1(毛利講師)
人文科学研究科	-	3	3	119.0	0.0	39.7	-	0.0	0.0	共同研究室(内訳:比較文化専攻1室・臨床心理学専攻2室)
計	62	3	65	1,508.0	22.4	39.7	64	96.9	22.4	

- [注] 1 「室数」、「総面積」欄には、学部、大学院研究科等の保有する全ての教員研究室についてこれを記入すること。
- 2 「1室当たりの平均面積」は全ての教員研究室について、「教員1人当たりの平均面積」は、学部、大学院研究科等の専任教員が実際に使用している教員研究室について算出すること。
- 3 「個室率」の算出にあたっては、個室数が専任教員数を上回る場合は、原則として100%と記入すること。
- 4 個室を持たない教員については、「備考」欄にその数を記入すること。
- 5 専任教員数には助手を含めないこと。

## VI 施設・設備等

### 1 校地、校舎、講義室・演習室等の面積

(表36)

校 地 ・ 校 舎				講義室・演習室等	
校地面積 (m <sup>2</sup> )	設置基準上必要 校地面積 (m <sup>2</sup> )	校舎面積(m <sup>2</sup> )	設置基準上必要 校舎面積 (m <sup>2</sup> )	講義室・演習室・ 学生自習室総数	講義室・演習室・ 学生自習室 総面積 (m <sup>2</sup> )
48,185.4m <sup>2</sup>	20,000m <sup>2</sup>	19,019.2m <sup>2</sup>	10,213.2m <sup>2</sup>	45	4,194.9

- [注] 1 校舎面積に算入できる施設としては、講義室、演習室、学生自習室、実験・実習室、研究室、図書館（書庫、閲覧室、事務室）、管理関係施設（学長室、応接室、事務室（含記録庫）、会議室、受付、守衛室、宿直室、倉庫）、学生集会所、食堂、廊下、便所などが挙げられる。
- 2 講堂を講義室に準じて使用している場合は「講義室・演習室・学生自習室」に含めてもよい。
- 3 複数のキャンパスを設置している場合は、キャンパスごとに作表すること。



2 学部・大学院研究科等ごとの講義室、演習室等の面積・規模

(表37)

学部・研究科等	講義室・演習室 学生自習室等	室数	総面積 (㎡)	専用・共用 の別	収容人員 (総数)	学生総数	在籍学生1人当 たり面積(㎡)	備考
人文学部	講義室	38	3,769.12	共用	3,316	2,458	1.53	人間関係学部(学生数933)短期大学部(学生数444)と共用
	演習室	4	287.16	共用	180	1,081	0.27	大学院研究科(学生数41)と共用
	学生自習室	0	0.00	-	0	0	0.00	
人間関係学部	講義室	38	3,769.12	共用	3,316	2,458	1.53	人文学部(学生数1081)短期大学部(学生数444)と共用
	演習室	3	138.60	共用	90	933	0.15	大学院研究科(学生数41)と共用
	学生自習室	0	0.00	-	0	0	0.00	
人文科学研究科	講義室	0	0.00	-	0	0		
	演習室	7	425.76	共用	270	41		人間関係学部(学生数933)と共用
	学生自習室	0	0.00	-	0	0		
	体育館	1	1,884.40	共用				
	講堂	1	1,946.20	共用	1,369			

[注] 1 学部、大学院研究科ごとに記載すること。

- 2 当該施設を複数学部、短期大学等が共用している場合には、当該学部・大学院研究科専用の施設とは別個に記載し、「専用・共用の別」欄にその旨を明記するとともに、「学生総数」欄にも共用する学部、短期大学等の学生を含めた数値を記入すること。ただし、大学院研究科との共用関係については、ここには記入しないこと。したがって「在籍学生1人当たり面積」の算出に当たっても、大学院学生数は除くこと。また、「在籍学生1人当たり面積」の算出には、昼夜開講制の場合の夜間主コースの学生数や固有の施設を持たない2部(夜間部)の学生数は含めないこと。
- 3 キャンパスごとに施設を共用している場合は、「学部・研究科等」欄にキャンパス名を記入すること。
- 4 全学で全ての施設を共用している場合は、「学部・研究科等」欄に「全学共通」と記入すること。
- 5 教養教育のための専用施設がある場合は、学部に準じて記載すること。
- 6 「在籍学生1人当たり面積」は、小数点第3位を四捨五入し、小数点第2位まで求めること。
- 7 他学部等と共用で使用している講義室・演習室等の「在籍学生1人当たりの面積」の算出に当たっては、当該施設を利用しているすべての学部の学生数(短期大学と共用している場合は、短期大学の学生数を含む)で総面積を除いて算出すること。

3 学部の学生用実験・実習室の面積・規模

(表38)

用途別室名	室数	総面積 (㎡)	収容人員 (総数)	収容人員1人当たりの面積(㎡)	使用学部等	備考
PC実習室	6	836.8	360	2.3	人文学部・人間関係学部・短期大学部	PC1・2・3・4、PC5(CALL)・PC6(CALL)
PC実習室	1	112.2	25	4.5	人文学部	PC7(マルチメディア)
LL教室	1	76.0	28	2.7	人文学部・人間関係学部・短期大学部	221教室
AV教室	1	138.7	70	2.0	人文学部・人間関係学部・短期大学部	音楽室
実験室	2	254.7	100	2.5	人文学部・人間関係学部	第1実験室・造形実習室
実験室	6	462.5	160	2.9	人間関係学部	第2実験室・機器室・科学系保管室・第4実験室・調理実験室・第3実験室
実習室	5	424.1	152	2.8	人間関係学部	ピアノレッスン室・7号館(多目的室・造形室・実習室・観察室)
計	22	2,305	895	2.6		

[注] 1 原則として学部ごとにまとめること。

2 「用途別室名」欄には、その施設の用途が具体的にわかるような名称を記入すること。

3 当該施設を複数学部もしくは併設の短期大学と共用している場合は、その学部名等のすべてを「使用学部等」欄に記載し、本表において同一施設を重複して記載しないこと。

4 語学学習施設・情報処理学習施設、ビデオ・オーディオルームその他の視聴覚教室施設等も、ここに記入すること。

5 教養教育のための施設については「使用学部等」欄にその旨記入すること。

6 実習室としての機能を備えているものの、講義室・演習室等としての利用が中心である施設については、前表「2 学部・大学院研究科等ごとの講義室、演習室等の面積・規模」(表37)の講義室・演習室に含めてもよい。その場合は、当該施設の本表での記載に当たっては、「備考」欄に必ず「【再掲】」と記入すること。

7 実験・実習室の主な設備・機器の設置とその更新状況については、点検・評価報告書に記載すること。

4 大学院研究科の学生用実験・実習室の面積・規模

(表39)

用途別室名	室数	総面積 (㎡)	収容人員 (総数)	収容人員1人当 たりの面積 (㎡)	使用研究科等	備考
実験室	6	203	30	7	人文科学研究科	カウンセリングルーム1・2・3・4、プレイルーム1・2
計	6	203	30	7		

- [注] 1 原則として研究科ごとにまとめること。  
 2 「用途別室名」欄には、その施設の用途が具体的にわかるような名称を記入すること。  
 3 当該施設を他研究科もしくは学部等と共用している場合は、その研究科、学部名等を「使用研究科等」欄に記載し、本表において同一施設を重複して記載しないこと。  
 4 前2表「2 学部・大学院研究科等ごとの講義室、演習室等の面積・規模」(表37)、「3 学部の学生用実験・実習室の面積・規模」(表38)に記載の実験・実習室等を本表に記載する場合については、「備考」欄に「【再掲】」と記入すること。  
 5 実験・実習室の主な設備・機器の設置とその更新状況については、点検・評価報告書に記載すること。

5 規模別講義室・演習室使用状況一覧表

(表40)

学 部 名	収 容 人 員	使用教室数	総授業時数	使用度数	使用率 (%)	備 考
人文学部 【前期】	1 ~ 20	3	282	6	2.1	
	21 ~ 40	13		112	39.7	
	41 ~ 72	14		84	29.8	
	73 ~ 110	5		22	7.8	
	111 ~ 144	2		20	7.1	
	145 ~ 214	2		23	8.2	
	215 ~ 393	3		15	5.3	
計		42		282	100.0	
人文学部 【後期】	1 ~ 20	3	275	6	2.2	
	21 ~ 40	13		118	42.9	
	41 ~ 72	16		83	30.2	
	73 ~ 110	4		14	5.1	
	111 ~ 144	2		24	8.7	
	145 ~ 214	2		22	8.0	
	215 ~ 393	3		8	2.9	
計		43		275	100.0	
学 部 名	収 容 人 員	使用教室数	総授業時数	使用度数	使用率 (%)	備 考
人間関係学部 【前期】	1 ~ 20	2	211	9	4.3	
	21 ~ 40	12		65	30.8	
	41 ~ 72	10		54	25.6	
	73 ~ 110	4		26	12.3	
	111 ~ 144	2		22	10.4	
	145 ~ 214	2		19	9.0	
	215 ~ 393	3		16	7.6	
計		35		211	100.0	
人間関係学部 【後期】	1 ~ 20	2	212	9	4.2	
	21 ~ 40	12		63	29.7	
	41 ~ 72	13		63	29.7	
	73 ~ 110	4		20	9.4	
	111 ~ 144	2		21	9.9	
	145 ~ 214	2		19	9.0	
	215 ~ 393	2		17	8.0	
計		37		212	100.0	

[注] 1 原則として学部ごとに作成すること。

- 2 使用教室数は、当該学部の正規の授業として使用している教室数を指し、総授業時数とは、1週間の総授業科目のうち、講義室・演習室を使用する全ての授業科目数を示す。なお、使用率は、 $(\text{使用度数} / \text{総授業時数})$ により算出する。

## VII 図書館および図書・電子媒体

### 1 図書、資料の所蔵数

(表41)

図書館の名称	図書の冊数 (冊)		定期刊行物の種類 (種類)		視聴覚資料の所蔵数 (点数)	電子ジャーナルの種類 (種類)	備考
	図書の冊数	開架図書の冊数 (内数)	内国書	外国書			
福岡女学院大学図書館	210,604	210,604	159種類	103種類	5,220種類	0種類	
計	210,604	210,604	159種類	103種類	5,220種類	0種類	

[注] 1 雑誌等ですでに製本済のものは図書の冊数に加えてよい。

2 視聴覚資料には、マイクロフィルム、マイクロフィッシュ、カセットテープ、ビデオテープ、CD・LD・DVD、スライド、映画フィルム、CD-ROM等を含めること。

3 電子ジャーナルが中央図書館で集中管理されている場合は、中央図書館にのみ数値を記入し、備考欄にその旨を注記すること。

2 過去3年間の図書の受け入れ状況

(表42)

図書館の名称	2003年度	2004年度	2005年度
福岡女学院大学図書館	3,961	5,014	5,029
計	3,961	5,014	5,029

[注] 1 雑誌等ですでに製本済のものは図書の冊数に加えてよい。

2 視聴覚資料には、マイクロフィルム、マイクロフィッシュ、カセットテープ、ビデオテープ、CD・LD・DVD、スライド、映画フィルム、CD-ROM等を含めること。

3 電子ジャーナルが中央図書館で集中管理されている場合は、中央図書館にのみ数値を記入し、備考欄にその旨を注記すること。

3 学生閲覧室等

(表43)

図書館の名称	学生閲覧室	学生収容定員 (B)	収容定員に対する 座席数の割合(%) $A/B * 100$	その他の学習室の 座席数 ( )	備 考
	座席数 (A)				
福岡女学院大学図書館	316	2,432	13.0	75 (AV・PCコーナー他)	人文学部 1,040人 大学院 32人 人間関係学部 960人 短期大学部 400人 合計2,432人
計	316	2,432	13.0	75 (AV・PCコーナー他)	

【備考】

- ① 1階閲覧室 136席 2階閲覧室 180席 学生閲覧室としてカウント  
 ② AV・PCコーナー 29席 学習室 8席 その他学習室としてカウント  
 ラウンジ 16席 セミ室 22席 同上

- [注] 1 「学生収容定員」には、学部学生、大学院学生、専攻科、別科の学生収容定員のほか、当該施設を短期大学と共用している場合には、短大の学生収容定員もこの数に加えること。  
 2 「その他の学習室」の具体的な名称を「その他の学習室の座席数」欄のカッコ内に記入すること。  
 3 「備考」欄には学生収容定員(B)の内訳を、学部学生、大学院学生、専攻科、別科、短期大学ごとに記入すること。



VIII 学生生活

1 奨学金給付・貸与状況

(表44)

奨学金の名称	学内・学外の別	給付・貸与の別	支給対象学生数(A)	在籍学生総数(B)	在籍学生数に対する比率 $A/B*100$	支給総額(C)	1件当たり支給額 $C/A$
(学部)							
福岡女学院奨学金	学内	貸与	11	1,986	0.6	5,130,000	466,364
福岡女学院大学外国人留学生奨学金(授業料減免学校法人援助)	学内	給付	52	52	100.0	26,001,000	500,019
福岡女学院大学交換留学生学納金免除制度	学内	給付	2	1,986	0.1	1,405,000	702,500
福岡女学院後援会奨学金	学外	貸与	10	1,986	0.5	2,750,000	275,000
日本学生支援機構 第一種奨学金(緊急・応急含む)	学外	貸与	154	1,891	8.1	97,618,000	633,883
日本学生支援機構 第二種奨学金(緊急・応急含む)	学外	貸与	430	1,891	22.7	330,060,000	767,581
私費外国人留学生等学習奨励費給付制度	学外	給付	7	52	13.5	3,900,000	557,143
日本国際教育協会(短期留学推進「派遣」)	学外	貸与	0	1,891	0.0	0	0
福岡県教育文化奨学財団奨学金	学外	貸与	39	497	7.8	24,486,000	627,846
(財)福岡国際交流協会福岡留学生奨学金	学外	給付	2	52	3.8	480,000	240,000
北九州市奨学資金	学外	貸与	1	43	2.3	612,000	612,000
田川市育英資金	学外	貸与	1	2	50.0	360,000	360,000
佐賀県育成学生	学外	貸与	5	63	7.9	3,420,000	684,000
(佐賀県)母子寡婦福祉資金	学外	貸与	1	-	-	732,000	732,000
長崎県育英会	学外	貸与	2	34	5.9	888,000	444,000
宮崎県育英資金	学外	貸与	1	17	5.9	468,000	468,000
あしなが育英会	学外	貸与	2	-	-	1,200,000	600,000
電通育英会	学外	貸与	2	1,891	0.1	960,000	480,000

VIII 学生生活

1 奨学金給付・貸与状況

(表44)

奨学金の名称	学内・ 学外 の別	給付・ 貸与 の別	支給対象 学生数 (A)	在籍学生 総数 (B)	在籍学生数に 対する比率 $A/B*100$	支給総額 (C)	1件当たり支給額 $C/A$
(大学院)							
日本学生支援機構 第一種奨学金(緊急・応急含む)	学外	貸与	11	37	29.7	11,568,000	1,051,636
日本学生支援機構 第二種奨学金(緊急・応急含む)	学外	貸与	3	37	8.1	3,480,000	1,160,000
福岡女学院大学外国人留学生奨学金(授業料減免学校法人援助)	学内	給付	3	4	75.0	453,600	151,200
私費外国人留学生等学習奨励費給付制度	学外	給付	1	4	25.0	840,000	840,000

[注] 1 2005年度実績をもとに作表すること。

2 当該奨学金が学部学生のみを対象とする場合は、「在籍学生総数」欄には学部学生の在籍学生総数を、大学院学生のみを対象とする場合は、大学院の在籍学生総数を記載すること。

3 日本学生支援機構による奨学金も記載すること。

## 2 生活相談室利用状況

(表45)

施設の名称	専任 スタッフ数	非常勤 スタッフ数	週当たり 開室日数	年間 開室日数	開室時間	年間相談件数			備 考
						2003年度	2004年度	2005年度	
学生心理相談室	1	2	5	214	月～金 10:30～17:30	854	881	568	専任・非常勤と もに臨床心理士
保健室	1	1	6	290	月～金 9:00～17:00 土 9:00～13:30	3,234	2,749	2,658	専任・非常勤と もに看護師

### 【備考】

専任スタッフ数～開設時間の欄については2006年5月1日現在を記載。年間相談件数は当該年度の実績を記載。

保健室年間相談件数内訳

2003年度（学生2,910人、教職員・他324人、合計3,234人）

2004年度（学生2,449人、教職員・他300人、合計2,749人）

2005年度（学生2,352人、教職員・他306人、合計2,658人）

[注] 専任、非常勤ごとに、スタッフの種類（医師、資格を持ったカウンセラー、教員、職員等）を備考欄に記載すること。

## IX 財 政

## 1-1 消費収支計算書関係比率（法人全体のもの） ※私立大学のみ

(表46-1)

	比 率	算 式 (*100)	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	備 考
1	人 件 費 比 率	$\frac{\text{人 件 費}}{\text{帰 属 収 入}}$	60.6 %	58.9 %	59.5 %	59.6 %	59.8 %	
2	人 件 費 依 存 率	$\frac{\text{人 件 費}}{\text{学 生 生 徒 等 納 付 金}}$	78.1	75.4	77.2	77.0	76.4	
3	教 育 研 究 経 費 比 率	$\frac{\text{教 育 研 究 経 費}}{\text{帰 属 収 入}}$	18.1	17.4	19.5	20.3	19.1	
4	管 理 経 費 比 率	$\frac{\text{管 理 経 費}}{\text{帰 属 収 入}}$	4.4	6.2	5.8	5.2	6.0	
5	借 入 金 等 利 息 比 率	$\frac{\text{借 入 金 等 利 息}}{\text{帰 属 収 入}}$	1.0	0.4	0.3	0.2	0.2	
6	消 費 支 出 比 率	$\frac{\text{消 費 支 出}}{\text{帰 属 収 入}}$	84.3	99.1	85.2	88.9	85.5	
7	消 費 収 支 比 率	$\frac{\text{消 費 支 出}}{\text{消 費 収 入}}$	101.7	99.1	85.2	88.9	85.5	
8	学 生 生 徒 等 納 付 金 比 率	$\frac{\text{学 生 生 徒 等 納 付 金}}{\text{帰 属 収 入}}$	77.6	78.1	77.0	77.3	78.2	
9	寄 付 金 比 率	$\frac{\text{寄 付 金}}{\text{帰 属 収 入}}$	0.6	1.5	1.8	1.6	0.9	
10	補 助 金 比 率	$\frac{\text{補 助 金}}{\text{帰 属 収 入}}$	16.1	17.0	17.5	15.7	15.6	
11	基 本 金 組 入 率	$\frac{\text{基 本 金 組 入 額}}{\text{帰 属 収 入}}$	17.2	0.0	0.0	0.0	0.0	
12	減 価 償 却 比 率	$\frac{\text{減 価 償 却 費}}{\text{消 費 支 出}}$	8.8	6.3	7.1	6.4	6.1	

[注] 本表（表46-1）については、「学校法人会計基準」に基づく財務計算書類中の消費収支計算書（法人全体のもの）を用いて、表に示された算式により過去5年分の比率を記入すること。なお、法人として当該大学のみを運営している場合は、表46-1のみを作表のこと。

1-2 消費収支計算書関係比率（大学単独のもの） ※私立大学のみ

(表46-2)

	比 率	算 式 (*100)	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	備 考
1	人 件 費 比 率	$\frac{\text{人 件 費}}{\text{帰 属 収 入}}$	50.6 %	49.1 %	49.0 %	49.4 %	48.6 %	
2	人 件 費 依 存 率	$\frac{\text{人 件 費}}{\text{学 生 生 徒 等 納 付 金}}$	58.7	57.5	57.7	57.8	57.4	
3	教 育 研 究 経 費 比 率	$\frac{\text{教 育 研 究 経 費}}{\text{帰 属 収 入}}$	19.8	17.7	19.0	19.2	18.7	
4	管 理 経 費 比 率	$\frac{\text{管 理 経 費}}{\text{帰 属 収 入}}$	2.8	4.8	5.8	5.0	5.3	
5	借 入 金 等 利 息 比 率	$\frac{\text{借 入 金 等 利 息}}{\text{帰 属 収 入}}$	1.3	0.4	0.3	0.3	0.2	
6	消 費 支 出 比 率	$\frac{\text{消 費 支 出}}{\text{帰 属 収 入}}$	74.6	99.3	74.2	78.4	73.0	
7	消 費 収 支 比 率	$\frac{\text{消 費 支 出}}{\text{消 費 収 入}}$	84.0	99.3	74.2	78.4	73.0	
8	学 生 生 徒 等 納 付 金 比 率	$\frac{\text{学 生 生 徒 等 納 付 金}}{\text{帰 属 収 入}}$	86.1	85.4	85.0	85.5	84.7	
9	寄 付 金 比 率	$\frac{\text{寄 付 金}}{\text{帰 属 収 入}}$	0.4	0.5	0.4	0.4	0.3	
10	補 助 金 比 率	$\frac{\text{補 助 金}}{\text{帰 属 収 入}}$	9.6	10.1	10.6	9.3	9.3	
11	基 本 金 組 入 率	$\frac{\text{基 本 金 組 入 額}}{\text{帰 属 収 入}}$	11.2	0.0	0.0	0.0	0.0	
12	減 価 償 却 比 率	$\frac{\text{減 価 償 却 費}}{\text{消 費 支 出}}$	11.2	6.1	8.2	7.0	6.5	

[注] 本表（表46-2）については、「学校法人会計基準」に基づく財務計算書類中の消費収支計算書（大学単独のもの）を用いて、表に示された算式により過去5年分の比率を記入すること。

2 貸借対照表関係比率（私立大学のみ）

（表47）

	比 率	算 式（*100）	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	備 考
1	固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}}$	75.9 %	63.8 %	69.9 %	73.1 %	74.8 %	
2	流動資産構成比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}}$	24.1	36.2	30.1	26.9	25.2	
3	固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資金}}$	8.9	9.1	8.3	7.8	7.3	
4	流動負債構成比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{総資金}}$	13.4	10.1	6.9	6.9	5.9	
5	自己資金構成比率	$\frac{\text{自己資金}}{\text{総資金}}$	77.7	80.8	84.8	85.3	86.9	
6	消費収支差額構成比率	$\frac{\text{消費収支差額}}{\text{総資金}}$	2.9	3.2	6.9	9.5	12.8	
7	固 定 比 率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資金}}$	97.7	78.9	82.4	85.7	86.1	
8	固定長期適合率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資金}+\text{固定負債}}$	87.7	71.0	75.1	78.5	79.5	
9	流 動 比 率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	179.3	358.3	435.8	390.5	429.5	
10	総 負 債 比 率	$\frac{\text{総負債}}{\text{総資産}}$	22.3	19.2	15.2	14.7	13.1	
11	負 債 比 率	$\frac{\text{総負債}}{\text{自己資金}}$	28.7	23.7	18.0	17.2	15.1	
12	前受金保有率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{前受金}}$	321.8	433.2	622.7	568.7	637.6	
13	退職給与引当預金率	$\frac{\text{退職給与引当特定預金(資産)}}{\text{退職給与引当金}}$	58.8	63.4	62.8	60.2	59.0	
14	基本金比率	$\frac{\text{基本金}}{\text{基本金要組入額}}$	94.6	97.0	97.4	98.1	98.4	
15	減価償却比率	$\frac{\text{減価償却累計額}}{\text{減価償却資産取得価格(図書を除く)}}$	42.9	47.1	48.6	50.4	51.2	

[注] 1 本表については、「学校法人会計基準」に基づく財務計算書類中の貸借対照表を用いて、表に示された算式により過去5年分の比率を記入すること。

2 「総資金」は負債+基本金+消費収支差額を、「自己資金」は基本金+消費収支差額をあらわす。

3 財政公開状況について（私立大学のみ）

（表48）

		自己点検・ 評価報告書	学内広報誌※ <sup>1</sup>	大学機関誌	財務状況に 関する報告書	学内LAN※ <sup>2</sup>	ホームページ※ <sup>3</sup> (WEB等)	その他 ( )	開示請求があれ ば対応する
教職員	資金		○			○	○		
	消費		○			○	○		
	貸借		○			○	○		
在学生	資金		○				○		
	消費		○				○		
	貸借		○				○		
卒業生	資金		○				○		
	消費		○				○		
	貸借		○				○		
父母等	資金		○				○		
	消費		○				○		
	貸借		○				○		
社会・一般 (不特定多数)	資金		○				○		
	消費		○				○		
	貸借		○				○		
その他 ( )	資金								
	消費								
	貸借								

【備考】

※1 学内広報誌の財政公開状況については、2005(H17)年度(102号)まで掲載。以後は福岡女学院公式HPに移行した。

※2 ※2と※3の内容は同一の物である。

[注]1 本表については、資金収支計算書(資金)・消費収支計算書(消費)・貸借対照表(貸借)の情報公開の実施方法に関して、該当欄へ対象者ごとに○を付すこと。

2 各対象者への財政公開を行っていないが開示請求があれば対応するという場合には、「開示請求があれば対応する」欄に○を付すこと。

3 「その他」欄を利用して回答する場合は、カッコ内に具体的な名称を記入すること。